

施策評価（令和5年度）

戦略1 産業・雇用戦略			
目指す姿1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化			
幹事部局名	産業労働部	担当課名	地域産業振興課
評価者	産業労働部長	評価確定日	令和5年7月31日

1 施策（目指す姿）のねらい（施策の目的）

県内企業がこれまで培ってきた経営資源や強みとなる技術等を確実に次世代に引き継ぐとともに、新分野への進出やデジタル技術を活用した新たな付加価値の創出等に積極的にチャレンジする成長力の高い企業を育成し、芯の強い県内産業の構築を目指します。

2 施策の状況

2-1 成果指標の状況及び定量的評価

	施策の方向性、指標名(単位)	年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	直近の 達成率	判定	備考
①	【施策の方向性①】 M&A成約企業数(社)	目標			30	30	30	30	123.3%	a	
		実績	28	24	37						
	出典: 県調べ	達成率			123.3%						
②	【施策の方向性①】 事業承継計画の策定件数(件)	目標			250	250	250	250	147.2%	a	
		実績	245	166	368						
	出典: 県調べ	達成率			147.2%						
③	【施策の方向性②】 IoT等を導入した企業の割合(%)	目標			29	33	38	43	113.8%	a	
		実績	19	27	33						
	出典: 県調べ	達成率			113.8%						
④	【施策の方向性③】 産業技術センターにおける技術 指導・相談件数(件)	目標			2,600	2,650	2,700	2,750	136.7%	a	
		実績	2,267	2,769	3,555						
	出典: 県調べ	達成率			136.7%						
⑤	【施策の方向性④】 経営革新計画の承認件数(件)	目標			20	21	22	23	50.0%	e	
		実績	3	22	10						
	出典: 県調べ	達成率			50.0%						
⑥	【施策の方向性⑤】 貿易支援機関等による海外展開 支援件数(件)	目標			28	31	34	37	121.4%	a	
		実績	30	34	34						
	出典: 県調べ	達成率			121.4%						
⑦	【施策の方向性⑤】 東北管内における秋田港国際コ ンテナ貨物取扱量のシェア(%)	目標			19.5	20.0	20.5	21.0	103.6%	a	
		実績	20.2	19.4	20.2						
	出典: 県調べ	達成率			103.6%						
⑧	【施策の方向性⑥】 プロフェッショナル人材戦略拠点を 通じた人材マッチング成約件数(件)	目標			55	58	61	63	169.1%	a	
		実績	43	55	93						
	出典: (公財)あきた企業活性化センター「事業報告書・収支決算書」	達成率			169.1%						
⑨	【施策の方向性⑥】 キャリアコンサルティング利用者の 就職率(%)	目標			64.0	66.0	68.0	70.0	59.5%	e	
		実績	55.2	58.8	38.1						
	出典: 県調べ	達成率			59.5%						
⑩	【施策の方向性⑥】 技術専門学校における在職者訓練 の受講者数(人)	目標			600	625	650	675	93.0%	b	
		実績	547	489	558						
	出典: 県調べ	達成率			93.0%						
⑪	【施策の方向性⑦】 開業率(%)	目標			2.9	3.0	3.1	3.2	79.3%	d	
		実績	2.5	2.7	2.3						
	出典: 秋田労働局「雇用保険産業別適用状況」	達成率			79.3%						

※ 指標の判定基準

a: 達成率 \geq 100% b: 100% $>$ 達成率 \geq 90% c: 90% $>$ 達成率 \geq 80% d: 80% $>$ 達成率 \geq 70% e: 70% $>$ 達成率
n: 実績値が未判明

定量的評価結果	計算式	
2.91 (C相当)	① a 判定 × 7 個 = 28 点	④ d 判定 × 1 個 = 1 点
	② b 判定 × 1 個 = 3 点	⑤ e 判定 × 2 個 = 0 点
	③ c 判定 × 0 個 = 0 点	
	①～⑤の合計 32 点 ÷ 11 個 (判明済み指標) = 2.91	

※ 指標の判定基準 a:4点 b:3点 c:2点 d:1点 e:0点

※ 成果指標において実績値が未判明となった指標がある場合には、それを除いて平均点を算出する。

※ 定量的評価の判定基準

A相当:平均点が3.6点以上 B相当:平均点が3.2点以上3.6点未満 C相当:平均点が2.8点以上3.2点未満

D相当:平均点が2.4点以上2.8点未満 E相当:平均点が2.4点未満

2-2 経過検証指標の状況と分析

	指標名	年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	備考
①	【施策の方向性①～⑦】 製造品出荷額等(従業員4人以上の事業所)(億円)	実績	12,862	13,078	-				令和6年8月判明予定
	出典:経済産業省「工業統計調査」								
②	【施策の方向性①～⑦】 製造業の付加価値額(従業員4人以上の事業所)(億円)	実績	4,942	5,794	-				令和6年8月判明予定
	出典:経済産業省「工業統計調査」								
分析	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度の製造品出荷額等は、全国順位及び東北順位の変動はないものの、前年に比べ217億円(前年比+1.7%)の増と3年ぶりの増加となった。産業別に見ると、窯業・土石(+28.7%)、電子部品・デバイス(+11.7%)など10産業で増加した一方で、パルプ・紙(△25.6%)、輸送用機械器具(△23.0%)など14産業で減少した。 令和2年度の付加価値額は、全国順位及び東北順位の変動はないものの、前年に比べ852億円(前年比+1.9%)の増と3年ぶりの増加となった。産業別に見ると、非鉄金属(+39.7%)、電子部品・デバイス(+25.7%)など15産業で増加した一方で、パルプ・紙(△291.4%)、はん用機械(△76.7%)など11産業で減少した。 								

2-3 主な取組状況とその成果

【施策の方向性① 経営資源の融合と事業承継の促進】

- コロナ禍や原材料費高騰の影響もあり、経営資源融合セミナー(参加者29名)やM&A補助金(採択20件、31,726千円)の浸透により県内企業によるM&A案件は増加傾向にある。秋田商工会議所に事業承継サポート推進員2名を配置し、事業所1,959社を訪問、224社の相談対応を実施した。

【施策の方向性② デジタル技術の活用の促進】

- 事業者のニーズに合った情報提供や個別の状況に合わせた支援として、8回の業界団体向けの出張相談会と、7者に対する伴走型支援を行ったほか、クラウドサービスのトライアル導入に係る補助を7件実施した。

【施策の方向性③ 産学官連携による研究開発の推進】

- 新たなビジネスの創出等に向けて県内大学や企業等が連携して行う研究開発や実証・社会実装の取組を競争的資金の提供により11件支援した。また、県内企業の製品開発等を促進するため、産業技術センターが県内企業等との共同研究を90件実施した。

【施策の方向性④ 地域経済を牽引する県内企業の育成】

- 承認した10件の経営革新計画に基づき、各企業等においては、信用保証の特例や国、県等の補助金における優遇措置等の支援策を利用して新事業活動に取り組んだ。

【施策の方向性⑤ アジア等との貿易の促進】

- コロナ禍においてオンライン商談(ウェブ商談、オンライン展示会、ECサイトへの出店)が主流となり、県やジェトロ等の貿易支援機関もオンライン商談への支援を拡大したことから、オンラインで海外展開を目指す県内企業も増加し、支援件数は34件と目標を上回った。

【施策の方向性⑥ 産業人材の確保・育成】

- プロフェッショナル人材戦略拠点において、県内企業の抱える経営課題と人材ニーズの明確化の段階から支援を行い、93件のマッチングが成立した。このうち、副業・兼業人材としてのマッチング件数は53件で、令和2年度からの累計実績で全国5位となった。
- 在職者向け職業訓練(延べ558人の受講)、認定職業訓練(6団体による普通課程8訓練科、11団体による短期課程126コース)、委託訓練(離職者等361名、障害者12名の受講終了)を実施した。

【施策の方向性⑦ 起業の促進と小規模企業の振興】

- 地元商工団体と連携し、起業意識醸成に向けたセミナーの出席者に対して個別サポートを行った後、起業に必要な資金を助成するなど、起業までを一気通貫で支援した結果、令和4年度は女性・若者応援枠で5件、地域課題解決枠で9件の起業につながっている。

3 総合評価と評価理由

総合評価	評価理由
C	成果指標の達成率を基にした定量的評価は2.91で「C相当」であることから、総合評価は「C」とする。
	【定性的評価として考慮した点】 .

4 県民意識調査の結果

質問文		生産性が向上するなど、県内産業の競争力の強化が図られている。					
満足度		調査年度	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	前年度比
満足度	肯定的意見		6.6%				
	十分 (5点)		0.5%				
	おおむね十分 (4点)		6.1%				
	ふつう (3点)		41.7%				
	否定的意見		28.1%				
	やや不十分 (2点)		15.4%				
	不十分 (1点)		12.7%				
	わからない・無回答		23.6%				
平均点		2.56					

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 主な課題と今後の対応方針

実施の方向性	課題	今後の対応方針
①	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内企業の後継者不在率は、全国水準から見て高い状態となっており、経営者の若返りも進んでいないことから、平均年齢も依然高い水準が続いている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国事業を委託されている、秋田県事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、事業者毎に、第三者承継やM&Aも含め最適な事業承継支援が行われるよう、中小企業支援ネットワークの活動を強化するとともに、M&A支援事業費補助金のほか、経営資源の融合や統廃合を進めるためのサポートも引き続き実施していく。
②	<ul style="list-style-type: none"> ○ 経営課題（売上拡大やコスト削減等）の解決手段として、デジタル技術を活用していない事業者が依然として多く、その理由として、導入効果が見えにくいなどの声が挙がっている。 ○ デジタル技術の導入が進まない要因として、費用や従業員のスキル不足を問題視する事業者の割合が高くなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 成果が出ている県内事業者の事例を業界別に横展開するほか、専門家による伴走型支援を行うなど、デジタル化の必要性や効果を上げるための工夫などを周知し、経営課題の解決に向けたデジタル技術の活用を促進する。 ○ クラウドサービス等のトライアル導入費用の補助のほか、IoT技術体験や、経営者と従業員が一体となったデジタル技術導入計画の策定支援等により、企業のデジタルリテラシーの向上に努める。
③	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルス感染症拡大以降の社会情勢の変化に柔軟に対応するため、幅広い分野での研究開発や新たなビジネスの創出等に向けた取組の重要性が増しているが、こうした取組に配分できる県内企業の人的・資金的資源は十分ではない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大学や公設試験研究機関等の技術シーズを活用した技術移転や人材育成を推進するため、産学官連携に向けたマッチングや競争的資金の提供などによる研究開発への支援を行う。
④	<ul style="list-style-type: none"> ○ 経営革新計画は新たな事業活動に取り組む事業者が必要に応じて策定するもので、同計画の承認件数は企業活動の活発さを示すものと言えるが、承認件数が目標件数に比べ低調である。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 補助金に関する事前相談や企業訪問の際に、経営革新計画を策定する意義や策定により受けられる支援策を説明し、経営革新計画の申請を促進する。
⑤	<ul style="list-style-type: none"> ○ オンラインビジネス（オンライン商談会、電子商取引）に取り組む企業は増加しているものの、原材料やエネルギー価格高騰の影響を受け、海外展開に取り組む企業の意欲減退が懸念されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続きコロナ禍で定着したオンラインビジネスの拡大を図るとともに、令和5年度から新たに海外展開の初期活動を支援する補助事業を実施することで、海外展開を目指す企業の裾野を広げていく。
⑥	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人口減少の進む本県においては、DX促進による企業の業務効率化や省人化が急務であり、実現には経験やスキルを有するプロ人材の活用が効果的であるが、これまでプロフェッショナル人材戦略拠点を活用してデジタル人材を採用した事例は乏しい。 ○ 人口減少と高齢化が進行し、将来にわたって生産年齢人口の減少が見込まれる中で、有効求人倍率は高い水準を維持しており、企業の人手不足による経済活動の停滞が懸念される。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業の経営課題を聞き取りや人材ニーズの明確化を行っているプロフェッショナル人材戦略拠点のスタッフがリスキリングを行い、DXについての知識を深め、企業のデジタル化ニーズの掘り起こしを強化する。 ○ 職業訓練等を通じたキャリア転換や、eラーニングの提供によるスキルアップの支援、求職者と企業をつなぐマッチング機会の提供等による労働移動の促進を図るとともに、働きやすい職場づくりの促進や企業の採用力向上への支援等により、人材確保に向けた取組を推進する。
⑦	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本県における起業は比較的小規模な、いわゆるスモールビジネスが多く、雇用の場の大幅な拡大（開業率の増加）につながっていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 開業後のフォローアップを商工団体等と連携して行うほか、短期間で成長し大規模な雇用につながる起業（スタートアップ）を支援するためのプラットフォームのあり方を検討する。

6 政策評価委員会の意見

自己評価「C」をもって妥当とする。